

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東名福

上場会社名 富士電機株式会社
コード番号 6504 URL <http://www.fuielectric.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 通宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部 経営企画室長 (氏名) 荒井 順一
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5435-7213
平成27年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	810,678	6.7	39,316	18.7	43,139	17.4	27,978	42.9
26年3月期	759,911	1.9	33,136	50.7	36,731	42.8	19,582	△25.7

(注) 包括利益 27年3月期 88,445百万円 (74.4%) 26年3月期 50,700百万円 (43.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.16	39.13	10.8	5.0	4.8
26年3月期	27.41	27.39	9.3	4.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,031百万円 26年3月期 2,348百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	904,522	319,636	32.1	406.39
26年3月期	810,774	251,225	28.0	317.96

(参考) 自己資本 27年3月期 290,339百万円 26年3月期 227,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	51,459	△22,750	△33,828	31,895
26年3月期	53,651	△9,649	△50,569	33,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	5,001	25.5	2.4
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	6,430	23.0	2.5
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、28年3月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	364,300	5.5	6,000	2.0	3,800	△37.4	1,000	△49.3	1.40
通期	850,000	4.9	45,000	14.5	45,000	4.3	29,000	3.7	40.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	746,484,957 株	26年3月期	746,484,957 株
② 期末自己株式数	27年3月期	32,057,107 株	26年3月期	31,985,886 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	714,465,716 株	26年3月期	714,546,174 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	510,862	3.1	17,571	10.0	21,800	△2.0	15,086	△29.1
26年3月期	495,447	9.1	15,973	121.0	22,256	△1.4	21,280	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.12	21.10
26年3月期	29.78	29.76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
27年3月期	677,376		228,400		33.7	319.70
26年3月期	626,636		209,412		33.4	293.09

(参考) 自己資本 27年3月期 228,400百万円 26年3月期 209,412百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. 補足情報	30
(1) 決算概要	30
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	30
(3) 1株当たり当期純利益	30
(4) 平均為替レート(円)	30
(5) 部門別売上高	30
(6) 部門別営業利益	30
(7) 海外売上高	30
(8) 研究開発費	31
(9) 設備投資額	31
(10) 減価償却費、支払リース料	31
(11) 期末従業員数(定期社員除く)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もみられましたが、企業収益が改善傾向となるなど総じて緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、一部に弱さがみられたものの、米国をはじめとする主要先進国が回復基調にあること等を背景として、海外市場全体は緩やかに回復しつつ推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、当期を前期に掲げた「攻めの経営元年」から、さらに一歩踏み込み「攻めの経営拡大」の年と位置付け、産業インフラ、パワーエレクトロニクス機器を中心とした収益力の強化および海外事業の強化を推し進めました。

当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、需要増に加え、為替換算差による増収効果もあり、前期に比べ508億円増加の8,107億円となりました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワーエレクトロニクス機器」、「電子デバイス」、「その他」は前期を上回りましたが、「食品流通」は前期を下回りました。

損益面では、営業損益は、売上高の増加に加え、コストダウン等の体質改善効果により、前期に比べ62億円増加の393億円となりました。経常損益は、前期に比べ64億円増加し、431億円となりました。また、当期純損益は関連会社の上場に伴う持分変動利益を計上したこともあり、前期に比べ84億円増加の280億円となり、過去最高益となりました。

当期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
売上高	7,599	8,107	508
営業損益	331	393	62
経常損益	367	431	64
当期純損益	196	280	84

②部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前期：売上高15%増加、営業損益6億円増加

売上高は前期比15%増加の1,752億円となり、営業損益は前期比6億円増加の83億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、水力発電設備の大口径案件減少があったものの、太陽光発電システムの案件増加により、前期を上回りました。社会システム分野の売上高は、電力系統等の電力流通分野およびスマートメータを中心に前期を上回りました。社会情報分野の売上高は、中小口径案件の取り込みを中心に増加し、前期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加により、前期を上回りました。

《産業インフラ》 対前期：売上高4%増加、営業損益18億円増加

売上高は前期比4%増加の1,980億円となり、営業損益は前期比18億円増加の114億円となりました。

変電分野の売上高は、国内大口案件の増加により、前期を上回りました。産業プラント分野の売上高は、国内の更新需要が堅調に推移したことにより、前期を上回りました。産業計測機器分野の売上高は、前期と同水準となりました。設備工事分野の売上高は、空調設備工事および太陽光発電設備工事の案件増加により、前期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加および原価低減の推進により、前期を上回りました。

《パワーエレクトロニクス機器》 対前期：売上高5%増加、営業損益15億円増加

売上高は前期比5%増加の1,841億円となり、営業損益は前期比15億円増加の68億円となりました。

ドライブ分野は、主力のインバータ・サーボの需要増により、売上高・営業損益ともに前期を上回りました。パワーサプライ分野は、海外向け電源設備の需要増に加え、国内メガソーラー向けパワーコンディショナの需要が堅調に推移したことにより、売上高・営業損益ともに前期を上回りました。器具分野は、工作機械や太陽光発電関連の需要が堅調に推移したことにより、売上高・営業損益ともに前期を上回りました。

《電子デバイス》 対前期：売上高11%増加、営業損益16億円増加

売上高は前期比11%増加の1,372億円となり、営業損益は前期比16億円増加の81億円となりました。

半導体分野は、自動車分野で消費税率引上げに伴う需要の減少があったものの、産業分野においてインバータ・サーボ、産業機械等の需要が堅調に推移したこと、また、情報電源分野においても情報通信機器向けの需要が回復したことにより、売上高は前期を上回りました。営業損益は、売上高の増加および原価低減の推進により、前期を上回りました。ディスク媒体分野は、売上高は前期を上回りましたが、営業損益は、価格、機種構成差による減益影響等により、前期と同水準となりました。

《食品流通》 対前期：売上高1%減少、営業損益5億円増加

売上高は前期比1%減少の1,191億円となり、営業損益は前期比5億円増加の85億円となりました。

自販機分野の売上高は、中国を中心とした海外市場での拡大があったものの、国内における天候不順や消費税率引上げに伴う自販機需要の減少、コンビニエンスストア向けコーヒーマシンの需要一巡により、前期を下回りました。店舗流通分野の売上高は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備や流通分野向け要冷設備、植物工場向け設備・システムの増加があったものの、自動釣銭機の顧客需要減により、前期を下回りました。部門全体の営業損益は、売上高の減少があったものの、原価低減の推進により、前期を上回りました。

《その他》 対前期：売上高2%増加、営業損益同水準

売上高は前期比2%増加の612億円となり、営業損益は前期と同水準の19億円となりました。

③次期の見通し

平成28年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、為替レートは、115円/ドル、125円/ユーロを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 見通し	対前期 増減
売上高	8,107	8,500	393
営業損益	393	450	57
経常損益	431	450	19
当期純損益	280	290	10

(部門別見通し)

(単位：億円)

	平成28年3月期見通し	
	売上高	営業損益
発電・社会インフラ	1,766	84
産業インフラ	2,086	125
パワエレ機器	2,195	96
電子デバイス	1,373	103
食品流通	1,200	85
その他	614	19
消去又は全社	△734	△61
合計	8,500	450

発電・社会インフラ部門では、高効率な火力発電設備および地熱発電設備の受注拡大に取り組むとともに、太陽光発電システム、燃料電池など新エネルギー分野の拡大に取り組めます。また、国内スマートメータの収益拡大を図るとともに系統・配電システムやエネルギーマネジメントシステムをはじめとする電力流通事業の拡大を加速します。

産業インフラ部門では、国内は、今後も投資が期待される分野において省エネ、更新需要の確実な取り込みを図ります。また、引き続き大きな伸長が期待されるアジアを中心に現地生産体制、エンジニアリング体制の強化を推し進めて競争力を強化し、海外事業の拡大を図ります。

パワエレ機器部門では、次世代パワー半導体適用製品など新製品の早期市場投入を図るとともに、国内マザー拠点の再整備、海外での地産地消体制の拡大により、競争力の強化を図ります。また、当期買収したシンガポールの低圧配電盤メーカー（富士SMBE社）も活用し、アジアを中心に販路の拡大とエンジニアリング力の強化を推し進めます。

電子デバイス部門では、半導体分野において、次世代パワー半導体を含む新製品の開発を加速し、早期の市場投入により売上拡大を図るとともに、グローバルでの最適な生産体制の構築に向けて、前期に引き続き海外生産の拡大を推し進めます。

食品流通部門では、中国・アジア市場への自販機ビジネスの拡大を図るとともに、自販機の更なる原価低減を推進し、価格競争力を強化します。また、コンビニエンスストア向けを中心とした店舗設備の受注拡大、新商材の開発に取り組むとともに、流通分野において冷熱技術とソリューションを融合させた新規事業の拡大に取り組めます。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：億円、倍)

	26/3末	構成比 (%)	27/3末	構成比 (%)	増減
総資産	8,108	100.0	9,045	100.0	+937
金融債務残高	1,995	24.6	1,912	21.1	△83
自己資本	2,272	28.0	2,903	32.1	+632
D/Eレシオ	0.9		0.7		△0.2

(単位：億円、倍)

*自己資本=純資産合計-少数株主持分
*D/Eレシオ=金融債務残高/自己資本

当期末の総資産は9,045億円となり、前期末に比べ937億円増加しました。流動資産は、たな卸資産及び売上債権の増加などを主因として、336億円増加しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、602億円増加しました。

金融債務残高は長期借入金の減少を主因として減少し、当期末では1,912億円となり、前期末に比べ83億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当期末では1,593億円となり、前期末に比べ68億円の減少となっております。

純資産は、その他有価証券評価差額金並びに退職給付に係る調整累計額の増加を主因として増加し、当期末では3,196億円となり、前期末に比べ684億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ632億円増加し、2,903億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.2ポイント減少し0.7倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.2ポイント減少の0.5倍となっております。

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	537	515	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96	△228	△131
フリー・キャッシュ・フロー	440	287	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506	△338	167
現金及び現金同等物の期末残高	334	319	△15

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、287億円の資金の増加（前期は440億円の増加）となり、前期に対して153億円の悪化となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は515億円（前期は537億円の増加）となりました。これは、たな卸資産及び売上債権が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに前受金が増加したことなどによるものです。

前期に対しては、22億円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は228億円（前期は96億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得並びに投資有価証券の取得を主因とするものです。

前期に対しては、131億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は338億円（前期は506億円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の減少によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して15億円減少し、319億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材資源などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

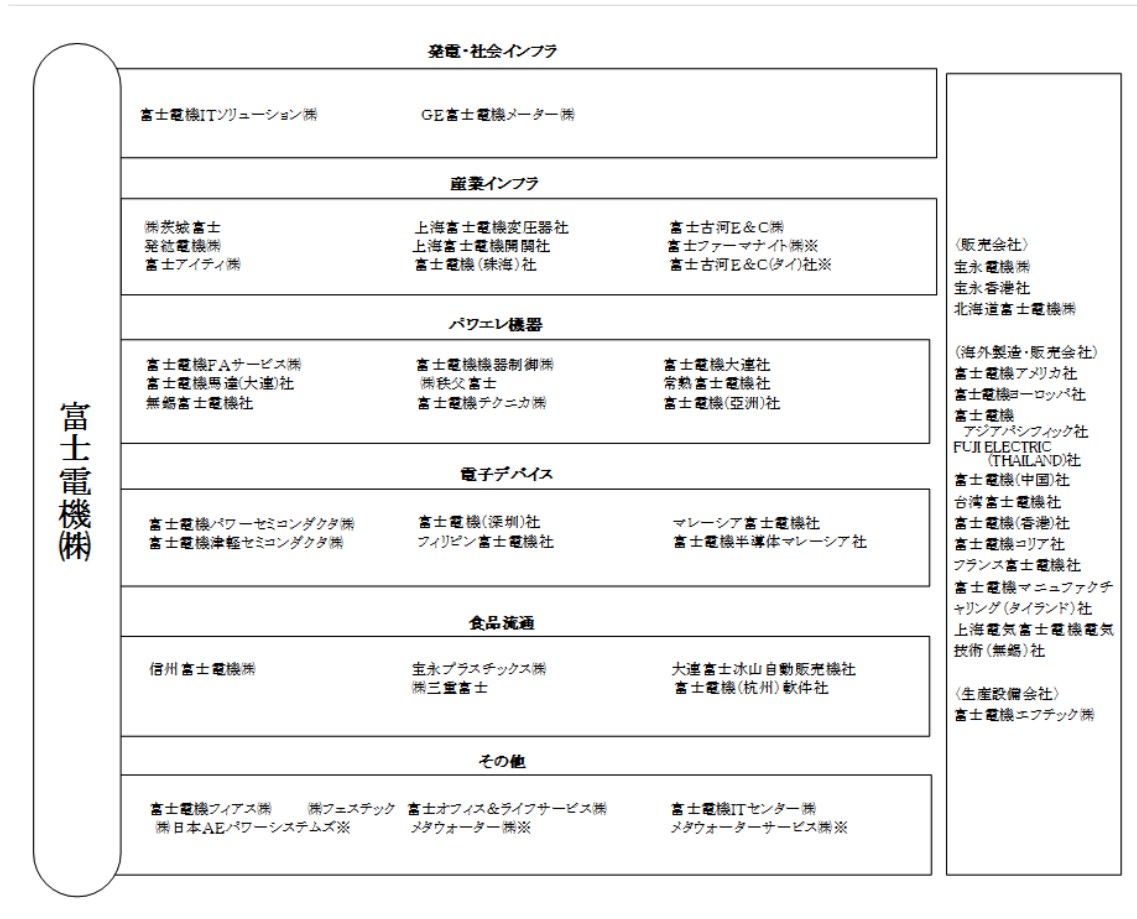
自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり5円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め9円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 企業集団の状況

当社は「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」および「その他」の6部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。各部門に携わる連結子会社数は、合計で48社となっております。また、持分法適用会社は5社となっております。平成27年3月31日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. ※を付しました会社は、持分法適用会社であります。
 2. 当期における異動は次のとおりです。
 新規 FUJI ELECTRIC(THAILAND)社、上海電気富士電機電気技術(無錫)社
 除外 富士電機千葉テック(株)、鳥取電機製造(株)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[経営理念]

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします。

- 豊かさへの貢献
- 創造への挑戦
- 自然との調和

[経営方針]

1. エネルギー技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. 多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」を推し進めており、「2015年度中期経営計画」の完遂、2016年度以降の成長に向け、以下の施策に取り組みます。

●成長戦略の推進

当社を取り巻く事業環境は、国内においては、高効率火力・再生可能エネルギー等の発電インフラ投資、および更新需要を中心とした設備投資が拡大するものと見込まれます。また、海外においては、インフラ投資、エネルギー需要増加に伴う電力投資、および省エネ・効率化投資が拡大するものと期待されます。

このような事業環境下において、需要の伸長が期待できる発電プラント事業、産業インフラ事業、パワーエレクトロニクス事業の拡大に引き続き取り組みます。

海外事業の拡大に向けては、国内マザー拠点を再整備するとともに、海外におけるものづくりを強化し地産地消を推進します。また、M&Aにより、現地に根差した人材、商流を獲得するとともに、当社のDNAである技術力、ものづくり力、営業力を加え、現地完結型の自立した海外事業会社を作り上げていきます。

●収益力のさらなる強化

事業活動に伴うあらゆるコストをゼロベースで見直すとともに、ムダ・ロスコスト等の発生を未然に防止する業務品質の向上を徹底して行う「Pro-7活動」を全社運動として引き続き取り組みます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,025	31,953
受取手形及び売掛金	222,481	237,631
商品及び製品	43,180	54,495
仕掛品	48,030	48,787
原材料及び貯蔵品	30,231	34,330
繰延税金資産	17,554	17,246
その他	34,365	39,301
貸倒引当金	△532	△777
流動資産合計	429,338	462,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,094	79,195
機械装置及び運搬具(純額)	21,240	20,473
工具、器具及び備品(純額)	4,908	5,521
土地	35,199	35,080
リース資産(純額)	28,627	27,081
建設仮勘定	4,549	7,601
有形固定資産合計	172,619	174,953
無形固定資産		
投資その他の資産	13,874	15,295
投資有価証券	148,867	195,393
長期貸付金	1,893	1,407
退職給付に係る資産	31,263	44,103
繰延税金資産	4,519	2,518
その他	8,975	8,955
貸倒引当金	△744	△1,175
投資その他の資産合計	194,775	251,201
固定資産合計	381,269	441,451
繰延資産	166	102
資産合計	810,774	904,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,087	150,648
短期借入金	76,412	68,095
コマーシャル・ペーパー	—	19,000
1年内償還予定の社債	—	15,000
リース債務	13,521	12,988
未払費用	37,469	38,309
未払法人税等	4,543	5,905
前受金	33,933	38,303
その他	51,489	56,498
流動負債合計	359,457	404,748
固定負債		
社債	60,500	45,500
長期借入金	62,592	43,629
リース債務	20,726	22,260
繰延税金負債	17,911	32,576
役員退職慰労引当金	215	236
退職給付に係る負債	34,236	32,518
その他	3,908	3,416
固定負債合計	200,091	180,137
負債合計	559,548	584,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,735
利益剰余金	102,631	109,543
自己株式	△7,148	△7,184
株主資本合計	189,804	196,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,768	69,528
繰延ヘッジ損益	20	△513
為替換算調整勘定	3,202	10,978
退職給付に係る調整累計額	△10,614	13,665
その他の包括利益累計額合計	37,376	93,659
少数株主持分	24,043	29,296
純資産合計	251,225	319,636
負債純資産合計	810,774	904,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	759,911	810,678
売上原価	579,856	609,376
売上総利益	180,055	201,302
販売費及び一般管理費	146,918	161,985
営業利益	33,136	39,316
営業外収益		
受取利息	268	234
受取配当金	1,202	2,291
持分法による投資利益	2,348	1,031
為替差益	1,772	3,666
その他	1,578	1,097
営業外収益合計	7,170	8,321
営業外費用		
支払利息	2,855	2,551
関係会社貸倒引当金繰入額	—	530
その他	720	1,417
営業外費用合計	3,575	4,499
経常利益	36,731	43,139
特別利益		
固定資産売却益	543	81
投資有価証券売却益	370	2,778
持分変動利益	—	4,843
特別利益合計	913	7,703
特別損失		
固定資産処分損	1,304	880
投資有価証券評価損	1,134	447
減損損失	641	2,830
和解金	420	810
その他	407	154
特別損失合計	3,907	5,123
税金等調整前当期純利益	33,737	45,719
法人税、住民税及び事業税	9,005	9,612
法人税等調整額	2,976	5,305
法人税等合計	11,982	14,918
少数株主損益調整前当期純利益	21,754	30,800
少数株主利益	2,172	2,822
当期純利益	19,582	27,978

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,754	30,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,468	24,731
繰延ヘッジ損益	97	△531
為替換算調整勘定	4,351	8,785
退職給付に係る調整額	—	24,141
持分法適用会社に対する持分相当額	27	517
その他の包括利益合計	28,945	57,644
包括利益	50,700	88,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,826	84,260
少数株主に係る包括利益	2,874	4,184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,734	87,620	△7,115	174,824
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,586	46,734	87,620	△7,115	174,824
当期変動額					
剰余金の配当			△4,287		△4,287
当期純利益			19,582		19,582
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			△283		△283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	15,011	△32	14,979
当期末残高	47,586	46,734	102,631	△7,148	189,804

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,383	△83	△551	—	19,747	21,100	215,672
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,383	△83	△551	—	19,747	21,100	215,672
当期変動額							
剰余金の配当					—		△4,287
当期純利益					—		19,582
自己株式の取得					—		△32
自己株式の処分					—		1
連結範囲の変動					—		△283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,385	103	3,754	△10,614	17,628	2,943	20,572
当期変動額合計	24,385	103	3,754	△10,614	17,628	2,943	35,552
当期末残高	44,768	20	3,202	△10,614	37,376	24,043	251,225

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,734	102,631	△7,148	189,804
会計方針の変更による累積的影響額			△16,026		△16,026
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,586	46,734	86,605	△7,148	173,778
当期変動額					
剰余金の配当			△5,715		△5,715
当期純利益			27,978		27,978
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			675		675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	22,938	△36	22,902
当期末残高	47,586	46,735	109,543	△7,184	196,680

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,768	20	3,202	△10,614	37,376	24,043	251,225
会計方針の変更による累積的影響額						△179	△16,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,768	20	3,202	△10,614	37,376	23,864	235,019
当期変動額							
剰余金の配当					—		△5,715
当期純利益					—		27,978
自己株式の取得					—		△37
自己株式の処分					—		1
連結範囲の変動					—		675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,760	△533	7,776	24,280	56,282	5,432	61,714
当期変動額合計	24,760	△533	7,776	24,280	56,282	5,432	84,617
当期末残高	69,528	△513	10,978	13,665	93,659	29,296	319,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,737	45,719
減価償却費	30,849	33,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△941	657
受取利息及び受取配当金	△1,471	△2,526
支払利息	2,855	2,551
為替差損益 (△は益)	1,125	610
固定資産売却損益 (△は益)	△543	△81
投資有価証券売却損益 (△は益)	△370	△2,778
持分変動損益 (△は益)	—	△4,843
固定資産処分損益 (△は益)	1,304	880
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,134	447
減損損失	641	2,830
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,185	△8,646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,964	△12,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,290	3,410
前受金の増減額 (△は減少)	△6,445	3,958
その他	3,544	△4,457
小計	62,561	58,775
利息及び配当金の受取額	1,451	2,572
利息の支払額	△2,958	△2,536
法人税等の支払額	△7,403	△7,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,651	51,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,823	△15,248
有形固定資産の売却による収入	2,280	868
投資有価証券の取得による支出	△3,666	△10,253
投資有価証券の売却による収入	9,464	6,233
貸付けによる支出	△6,939	△6,530
貸付金の回収による収入	6,986	5,578
その他	△3,952	△3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,649	△22,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,404	△7,926
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△28,000	19,000
長期借入れによる収入	95	751
長期借入金の返済による支出	△13,798	△24,357
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△15,214	△14,562
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△32	△37
配当金の支払額	△4,287	△5,715
少数株主への配当金の支払額	△645	△982
その他	△91	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,569	△33,828
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,644	△3,401
現金及び現金同等物の期首残高	39,688	33,412
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	368	1,883
現金及び現金同等物の期末残高	33,412	31,895

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 48社 (主要会社名 富士電機機器制御(株))

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、上海電気富士電機電気技術(無錫)社及びFUJI ELECTRIC(THAILAND)社の2社を追加しました。

また、富士電機千葉テック(株)(連結子会社)を当社に吸収合併しました。会社清算に伴い、鳥取電機製造(株)を除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(富士リレイト(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社

持分法適用の関連会社数 3社

(株)日本AEPワースシステムズ、メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)

ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金
- c. ヘッジ手段……商品スワップ
ヘッジ対象……原材料

ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が15,600百万円減少し、退職給付に係る負債が9,051百万円増加するとともに、繰延税金負債が7,869百万円減少し、利益剰余金が16,026百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益は1,372百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,380百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	331,391百万円	362,871百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,912	76	2	31,985
合計	31,912	76	2	31,985

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	2,143	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	2,143	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	2,857	利益剰余金	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,985	74	3	32,057
合計	31,985	74	3	32,057

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	2,857	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,857	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会(予定)	普通株式	3,572	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5つを報告セグメントとしております。なお、この5区分の報告セグメントについては、いずれも、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」及び「電子デバイス」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
発電・社会インフラ	火力・地熱・水力発電設備、原子力関連機器、太陽光発電システム、燃料電池、エネルギーマネジメントシステム、電力量計、スマートメータ、情報システム
産業インフラ	変電設備、産業電源設備、産業用ドライブシステム、加熱・誘導炉設備、工場エネルギーマネジメントシステム、データセンタ、プラント制御システム、計測システム、放射線管理システム、電気・空調設備工事
パワエレ機器	インバータ・サーボ、モータ、輸送システム、無停電電源装置（UPS）、パワーコンディショナ（PCS）、受配電・制御機器
電子デバイス	パワー半導体、感光体、ディスク媒体
食品流通	飲料・食品自販機、店舗・流通システム、ショーケース、通貨機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	150,590	186,153	155,927	115,547	119,830	31,862	759,911	-	759,911
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,730	3,394	18,817	7,502	226	28,136	59,808	△59,808	-
計	152,321	189,548	174,745	123,049	120,056	59,998	819,720	△59,808	759,911
セグメント利益又は 損失(△)	7,659	9,624	5,331	6,472	8,047	1,912	39,046	△5,909	33,136

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,894
セグメント間取引消去	△15
合計	△5,909

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	173,502	193,119	162,243	130,772	118,824	32,215	810,678	-	810,678
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,711	4,915	21,867	6,416	289	28,988	64,189	△64,189	-
計	175,213	198,035	184,110	137,189	119,113	61,203	874,868	△64,189	810,678
セグメント利益又は 損失(△)	8,266	11,423	6,822	8,071	8,527	1,882	44,993	△5,676	39,316

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,739
セグメント間取引消去	62
合計	△5,676

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	317.96	406.39
1株当たり当期純利益(円)	27.41	39.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	27.39	39.13

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	19,582	27,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,582	27,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,546	714,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	516	516
(うち新株予約権(千株))	516	516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第138期 (平成26年3月31日)	第139期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,318	4,429
受取手形	4,506	4,724
売掛金	145,476	160,755
商品及び製品	15,562	19,288
仕掛品	37,659	39,325
原材料及び貯蔵品	18,871	21,050
前渡金	10,913	16,147
繰延税金資産	12,205	11,942
短期貸付金	1,009	1,205
未収入金	15,956	14,720
預け金	3,157	—
その他	10,762	7,279
貸倒引当金	△522	△2
流動資産合計	279,876	300,868
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,047	38,206
構築物（純額）	1,831	1,711
機械及び装置（純額）	5,601	5,069
車両運搬具（純額）	21	15
工具、器具及び備品（純額）	2,054	2,248
土地	25,316	24,917
リース資産（純額）	15,644	15,921
建設仮勘定	2,467	6,702
有形固定資産合計	92,985	94,793
無形固定資産		
ソフトウェア	4,356	4,639
その他	2,537	3,178
無形固定資産合計	6,894	7,817
投資その他の資産		
投資有価証券	130,685	160,291
関係会社株式	77,748	86,648
出資金	543	536
長期貸付金	1,221	1,103
前払年金費用	33,182	23,590
その他	3,898	3,702
貸倒引当金	△564	△925
関係会社投資損失引当金	—	△1,152
投資その他の資産合計	246,714	273,795
固定資産合計	346,593	376,405
繰延資産		
社債発行費	166	102
繰延資産合計	166	102
資産合計	626,636	677,376

(単位：百万円)

	第138期 (平成26年3月31日)	第139期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	187	128
買掛金	133,055	137,774
短期借入金	26,300	29,838
コマーシャル・ペーパー	—	19,000
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	18,160	17,000
リース債務	7,911	6,833
未払金	2,221	4,834
未払費用	26,274	26,533
未払法人税等	1,793	2,572
前受金	25,369	30,419
預り金	7,422	7,575
その他	1,703	3,028
流動負債合計	250,400	300,539
固定負債		
社債	60,500	45,500
長期借入金	59,000	42,000
リース債務	11,457	11,823
繰延税金負債	23,287	26,355
退職給付引当金	10,449	20,844
資産除去債務	1,741	1,697
その他	388	213
固定負債合計	166,824	148,435
負債合計	417,224	448,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金	56,777	56,777
その他資本剰余金	40	41
資本剰余金合計	56,817	56,818
利益剰余金		
利益準備金	11,515	11,515
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	56,572	51,806
利益剰余金合計	68,087	63,321
自己株式	△7,341	△7,378
株主資本合計	165,149	160,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,237	68,565
繰延ヘッジ損益	24	△513
評価・換算差額等合計	44,262	68,052
純資産合計	209,412	228,400
負債純資産合計	626,636	677,376

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第138期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第139期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	495,447	510,862
売上原価	382,418	392,496
売上総利益	113,029	118,366
販売費及び一般管理費	97,055	100,794
営業利益	15,973	17,571
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,267	4,336
その他	2,095	2,976
営業外収益合計	8,362	7,312
営業外費用		
支払利息	1,550	1,426
その他	528	1,658
営業外費用合計	2,079	3,084
経常利益	22,256	21,800
特別利益		
固定資産売却益	150	43
投資有価証券売却益	357	2,548
抱合せ株式消滅差益	724	386
関係会社株式売却益	6,676	—
関係会社投資損失引当金戻入額	637	—
特別利益合計	8,546	2,978
特別損失		
固定資産処分損	781	494
投資有価証券評価損	330	185
関係会社株式評価損	732	779
減損損失	546	249
和解金	420	810
関係会社投資損失引当金繰入額	—	1,152
関係会社貸倒引当金繰入額	392	—
その他	11	7
特別損失合計	3,215	3,679
税引前当期純利益	27,588	21,099
法人税、住民税及び事業税	3,283	2,783
法人税等調整額	3,023	3,228
法人税等合計	6,307	6,012
当期純利益	21,280	15,086

(3) 株主資本等変動計算書

第138期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	47,586	56,777	39	56,817	11,515	39,579	51,094	△7,309	148,188
会計方針の変更による累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,586	56,777	39	56,817	11,515	39,579	51,094	△7,309	148,188
当期変動額									
剰余金の配当				-		△4,287	△4,287		△4,287
当期純利益				-		21,280	21,280		21,280
自己株式の取得				-			-	△32	△32
自己株式の処分			0	0			-	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	16,993	16,993	△32	16,961
当期末残高	47,586	56,777	40	56,817	11,515	56,572	68,087	△7,341	165,149

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,712	△89	20,623	168,811
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,712	△89	20,623	168,811
当期変動額				
剰余金の配当			-	△4,287
当期純利益			-	21,280
自己株式の取得			-	△32
自己株式の処分			-	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,524	114	23,639	23,639
当期変動額合計	23,524	114	23,639	40,601
当期末残高	44,237	24	44,262	209,412

第139期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	47,586	56,777	40	56,817	11,515	56,572	68,087	△7,341	165,149
会計方針の変更による累積的影響額						△14,137	△14,137		△14,137
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,586	56,777	40	56,817	11,515	42,435	53,950	△7,341	151,012
当期変動額									
剰余金の配当				—		△5,715	△5,715		△5,715
当期純利益				—		15,086	15,086		15,086
自己株式の取得				—			—	△37	△37
自己株式の処分			0	0			—	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	9,370	9,370	△36	9,335
当期末残高	47,586	56,777	41	56,818	11,515	51,806	63,321	△7,378	160,348

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	44,237	24	44,262	209,412
会計方針の変更による累積的影響額				△14,137
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,237	24	44,262	195,275
当期変動額				
剰余金の配当			—	△5,715
当期純利益			—	15,086
自己株式の取得			—	△37
自己株式の処分			—	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,328	△538	23,790	23,790
当期変動額合計	24,328	△538	23,790	33,125
当期末残高	68,565	△513	68,052	228,400

7. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
売上高	7,599	101.9%	8,107	106.7%	8,500	104.9%
営業利益	331	150.7%	393	118.7%	450	114.5%
経常利益	367	142.8%	431	117.4%	450	104.3%
当期純利益	196	74.3%	280	142.9%	290	103.7%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期(予想)
連結子会社数	48	48	70
国内	24	22	22
海外	24	26	48
持分法適用会社数	5	5	5

(3) 1株当たり当期純利益

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期(予想)
1株当たり当期純利益(円)	27.41	39.16	40.59

(4) 平均為替レート(円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期(予想)
U S \$	100.24	109.93	115.00
E U R O	134.37	138.77	125.00

(5) 部門別売上高

	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
発電・社会インフラ	1,523	-	1,752	115.0%	1,766	-
産業インフラ	1,895	-	1,980	104.5%	2,086	-
パワーエレクトロニクス	1,747	-	1,841	105.4%	2,195	-
電子デバイス	1,230	-	1,372	111.5%	1,373	-
食品流通	1,201	-	1,191	99.2%	1,200	-
その他	600	-	612	102.0%	614	-
小計	8,197	-	8,749	106.7%	9,234	-
消去	△ 598	-	△ 642	-	△ 734	-
合計	7,599	101.9%	8,107	106.7%	8,500	104.9%

(6) 部門別営業利益

	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
発電・社会インフラ	77	-	83	107.9%	84	-
産業インフラ	96	-	114	118.7%	125	-
パワーエレクトロニクス	53	-	68	128.0%	96	-
電子デバイス	65	-	81	124.7%	103	-
食品流通	80	-	85	106.0%	85	-
その他	19	-	19	98.4%	19	-
小計	390	-	450	115.2%	511	-
全社及び消去	△ 59	-	△ 57	-	△ 61	-
合計	331	150.7%	393	118.7%	450	114.5%

(7) 海外売上高

地域別内訳	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
アジア他	773	80.7%	852	110.3%	1,145	134.4%
中国	684	125.4%	877	128.3%	904	103.0%
欧州	174	120.9%	165	95.1%	175	105.9%
米州	147	106.4%	155	105.6%	172	111.1%
合計	1,777	99.6%	2,049	115.3%	2,395	116.9%

(8) 研究開発費

	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
発電・社会インフラ	45	-	48	106.4%	58	-
産業インフラ	60	-	62	103.9%	69	-
パワーエレクトロニクス	75	-	99	131.3%	102	-
電子デバイス	94	-	93	98.8%	98	-
食品流通	47	-	49	104.9%	59	-
その他	0	-	0	100.0%	0	-
合計	320	102.8%	350	109.4%	386	110.2%
対売上高比率 (%)	4.2%	-	4.3%	-	4.5%	-

(9) 設備投資額

	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
発電・社会インフラ	16	-	24	150.3%	25	-
産業インフラ	21	-	26	121.9%	21	-
パワーエレクトロニクス	84	-	90	107.8%	121	-
電子デバイス	114	-	106	92.8%	112	-
食品流通	26	-	24	92.0%	30	-
その他	8	-	20	248.5%	59	-
合計	269	84.7%	290	107.9%	369	127.0%
内リース取得等	125	75.3%	122	98.1%	145	118.5%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
発電・社会インフラ	18	-	18	100.5%	19	-
産業インフラ	22	-	21	97.5%	28	-
パワーエレクトロニクス	42	-	51	120.4%	62	-
電子デバイス	180	-	190	105.8%	151	-
食品流通	22	-	24	107.0%	25	-
その他	13	-	13	94.9%	16	-
合計	297	90.8%	317	106.6%	300	94.6%
内支払リース料	17	41.4%	14	82.2%	15	104.6%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数(定期社員除く)

(単位:人)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期(予想)
発電・社会インフラ	2,526	2,615	2,549
産業インフラ	5,378	5,405	5,581
パワーエレクトロニクス	6,317	6,564	8,133
電子デバイス	6,549	6,593	6,707
食品流通	2,365	2,456	2,448
その他	2,389	2,107	2,175
合計	25,524	25,740	27,593
国内	18,022	17,814	18,010
海外	7,502	7,926	9,583